

平成26年度当初予算編成における
政策的新規・充実事業予算枠要求の公開について

京 都 市

平成25年12月4日
行財政局財政部財政課

平成26年度当初予算編成における政策的新規・充実事業予算枠要求
の公開について

平成26年度予算編成に当たって、予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様方との情報共有を図る観点から、政策的新規・充実事業予算枠の要求内容等を公表します。今後、行財政局と各局とによる調整等を経て、最終的には市長が要求内容を精査・検討のうえ採択事業を決定し、予算案の確定時に、事業ごとに採択結果を公表します。

- 1 概要（公開の方法、要求額等の状況）
- 2 京都市の予算編成の仕組み
- 3 平成26年度予算編成通知
- 4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

1 概 要

1 公開する情報

「政策的新規・充実事業予算枠」での要求に係る事業名，事業概要，要求額，所管課を公表します。

なお，国の予算に関連する事項等について，今後，新たな要求事項の追加等が行われることがあります。

2 公開の方法

京都市のホームページである「京都市情報館」に掲載
市役所案内所，情報公開コーナー，各区役所・支所において資料を配布

3 公表日

平成25年12月4日（水）

4 採択結果の公開

予算案が確定する平成26年2月に，要求項目ごとの採択結果を公表します。

<参考：要求額等の状況>

平成25年度並みの30億円程度の一般財源とすることを目途に，必要性や緊急性について検討するとともに，事業内容や所要額の精査，実施方法の工夫，有利な特定財源の確保などに努め，採択事業を決定します。

要求額の状況

1 現時点において要求金額が確定している事業の要求額等集計

	各局からの要求額等			
	件数	経費 (億円)	財源 (億円)	
			特定財源	一般財源
政策的新規・充実事業 予算枠要求総額	153件	178	137	41
うち 投資的経費	61件	156	130	26
うち 消費的経費	92件	21	5	16

「政策的新規・充実事業」のために予定している一般財源
総額30億円程度

※ 億円未満を端数処理しているため，合計の一致しない場合がある。

※ 特定財源：国からの補助金，市債など使い道が特定されている財源

一般財源：市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源

2 現時点において要求金額が確定していない事業

「2014年青島世界園芸博覧会における京都の魅力発信事業（仮称）」，「京都文化芸術プログラム2020（仮称）の策定及びリーディングプロジェクトの実施」，「祇園祭後祭復興支援」，「京都市美術館再整備事業」，「西京極総合運動公園の計画的改修」，「横大路運動公園の再整備・機能強化」，「国民健康保険事業特別会計繰出金（財政支援）」については，要求額算定中等のため，集計には含めていません。また，今後も新たな要求事項の追加等が見込まれます。このため，最終的には，各局からの要求額は，現時点での要求額（経費178億円，一般財源41億円）を上回る見込みです。

2 京都市の予算編成の仕組

1 予算編成における目標

平成24年3月に策定した「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画において、次のとおり、歳入歳出の主要な4分野ごとに、平成27年度までの予算編成における目標（財政運営の目標）を設定しています。

- <給与費> 総人件費の削減
～計画的な人員体制のスリム化（全会計で700人程度の職員を削減）～
 - ア 一般会計等の部門においては、部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等による職員数の削減や給与制度等の点検、見直しにより、一般会計の人件費を100億円以上削減します。
 - イ 公営企業部門においても、経営健全化をさらに推進し、職員数の削減等により総人件費を削減します。

- <投資的経費> 公共投資の抑制，市債残高の縮減
～生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう，市債発行額を抑制～
 - ア 投資的経費を抑制し，一般会計の実質市債残高※1を平成22年度末(9,817億円)から500億円(5%)以上縮減します。
このため，毎年度の予算編成において，本市が返済に責任を持つ実質市債発行額と公共投資規模を抑制します。
あわせて，市債発行に当たっては，より低コストでの資金調達に努めます。
 - イ 他の特別会計，公営企業会計においても，投資的経費の抑制に努め，将来の市債の償還負担を軽減するため，全会計の実質市債残高を平成22年度末(1兆9,427億円)から1,000億円(5%)以上縮減※2します。また，高金利の市債(企業債)の借換などによる資金調達コストの低減に努めます。
※1 実質市債残高とは，国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高
※2 全会計の実質市債残高はピーク時(平成14年度末，2兆957億円)に比べて2,500億円以上削減

- <消費的経費> 事業見直し等による財源確保
～社会福祉関係経費の自然増に対する財源の確保～
社会福祉関係経費の自然増(25億円/年)に対する財政措置が国において講じられるまでの間，社会福祉関係経費，繰出金などを含む消費的経費のすべての予算について，改革を徹底し，毎年25億円の財源を捻出します。

- <歳入> 資産有効活用等による財源確保
～都市の成長等により，税収確保を図りつつ，資産有効活用等により，財源を捻出～
資産の有効活用等により，本計画期間中，50億円/年(平成23年度水準)を確保します。

2 給与費枠、投資枠、消費等枠

1のうち、歳出予算については、上記の給与費、投資的経費、消費的経費の分野ごとに局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を設け、毎年度の予算編成において、枠ごとに上記の財政運営の目標に基づく目安額を設定し、その範囲内での編成を行います。

また、投資枠については、市債発行額を縮減するため、投資規模を抑制するとともに、全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし、実施事業を決定します。

26年度予算編成における予算配分目安額は、次頁のとおりです。

なお、「消費等枠」では、各局区等の長のマネジメントの下、現場のことを最もよく知る各局区等の部・課が主体となって、市民ニーズをよりきめ細かに反映した予算を編成する財源配分方式（局配分枠）を採用しています。局配分枠の予算編成に当たっては、各局区等において、社会経済情勢、市会及び市民の皆様の御意見、行政評価の結果なども踏まえ、あらゆる観点から検討・検証を行い、事業を磨き上げていきます。局配分枠予算は、現在も各局区等において徹底的な検討を続けています。

3 政策的新規・充実事業予算枠

「政策的新規・充実事業予算枠」として、投資枠、消費等枠の内数で、30億円程度の一般財源を予定しており、「はばたけ未来へ！京プラン」の重点戦略の実施計画に掲載している事業をはじめ、各局区等の予算要求の中から、優先順位の高い事業を採択します。

今回の予算要求の公開は、この「政策的新規・充実事業予算枠」での要求内容を対象としています。

<参考>平成26年度予算における6つの重点課題（予算編成通知より）

- ① 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ② 福祉・医療・子育て支援・教育などの充実
- ③ 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策
- ④ 文化芸術の振興や地域の個性と活力あふれるまちづくりなど京都ならではの魅力の向上
- ⑤ 環境にやさしい循環型社会、持続可能なエネルギー社会の実現
- ⑥ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

平成 26 年度予算編成における財政運営の目標と予算配分目安額

※ 消費税率の引上げの影響については見込んでいない。国の予算（12月下旬に確定見込み）を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて予算配分目安額を増額する。

給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 26 年度予算配分目安額

経費 1,090 億円程度 一般財源 1,060 億円程度

投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を生産年齢人口 1 人当たり残高が増加しないよう 22 年度末（9,817 億円）から 500 億円（5%）以上縮減する。実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が返済に責任を負う市債発行額（参考）24 年度末実質市債残高 9,473 億円（22 年度末から 344 億円削減）

平成 26 年度予算配分目安額

経費 650 億円程度 一般財源 150 億円程度 市債発行額 270 億円程度（投資的経費充当分）

平成 25 年度当初予算額を基に、「地域の元氣臨時交付金」の平成 26 年度活用可能額及び労務単価等の上昇を加味して見込む。

左のうち政策枠一般財源 30 億円程度

消費等枠（公債費は除く）

平成 27 年度までの財政運営の目標

社会福祉関係経費の自然増（毎年 25 億円）に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費の全ての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 26 年度予算配分目安額

経費 4,820 億円程度 一般財源 1,880 億円程度

平成25年10月3日

各局区等の長様

副市長
(担当 行財政局財政部財政課)

平成26年度予算の編成について（通知）

I 重点政策の推進

我が国の景気は、緩やかに回復しつつあり、その先行きについても、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

本市においても、国の緊急経済対策に呼応した積極予算として、平成25年度予算を平成24年度2月補正予算と一体的に編成するとともに、続く5月、6月の補正予算でも経済対策を実施し、さらに、現在開会中の9月市会においても「オール京都」体制で取り組む雇用の創出をはじめとした産業振興対策の補正予算を盛り込むなど、京都経済の成長と雇用の創出に向けた取組を切れ目なく進めているところであり、既に景況感や雇用情勢には改善傾向が見えつつある。

本市の平成26年度予算については、こうした経済の改善傾向を京都経済の隅々にまで行き渡らせ、更なる活性化を図り、明るい未来の京都を切り拓く予算として編成していかねばならない。

今般決定された、平成32年のオリンピック・パラリンピックの東京開催は、我が国全体に大きな経済効果をもたらすものと期待され、「観光立国・日本」へ大きな役割を果たす京都市にとっても都市の魅力や日本文化の真髄を世界に向けて発信できる絶好の機会である。平成26年度予算では、この機会を生かすため、スピード感をもって、外国人観光誘客の強化、世界に向けた文化芸術の発信などの積極的な政策を展開する。

さらに、今後、国においては、消費税率の引上げと合わせ、社会保障の充実が予算編成過程の中で決定されるが、本市においても、平成26年度予算編成の中で、こうした国の動きも踏まえ、子育て支援、教育、福祉の一層の充実を図っていく。

加えて、これまでから防災対策には特に注力してきたところであるが、先般の台風第18号のような大規模災害への備えをより強固なものとするため、平成26年度予算においては、京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災対策を加速する。

平成26年度は、こうした喫緊の課題に対応するとともに、京都市の成長戦略である「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の3年目として、計画に掲げた「重点戦略」を実現に導く要の年となることから、政策の推進に当たっては、その成果を市民の皆様にも実感していただけるよう、プランに掲げた「京都の未来像」実現に向けての実効性、成果を重視した予算を編成する。

II 財政構造改革の推進

こうした未来の展望を開く都市の成長戦略を積極的に推進する一方で、それを支える持続可能な財政構造を確立するため、引き続き、総人件費の削減などの財政構造改革を進めていかなければならない。

本市財政は、平成24年度決算で全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができたとはいえ、本市の市民1人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、構造的に財政基盤がぜい弱である。

平成26年度に向けては、景気回復により税収増が期待できるが、国において、地方交付税削減の議論がなされていることから、市税と地方交付税等を合わせた一般財源収入総額では、本市財政を大幅に改善させるほどの規模を見込める状況にない。一方で、社会福祉関連経費の増加傾向は継続しており、依然として、厳しい財政状況が続くと見込まれる。

平成26～27年度の財政収支見通しの再算定においては、景気回復に伴う税収増などにより、歳入の増が見込まれるが、社会福祉関連経費の伸びなどにより、歳出が増加し、26年度は206億円、27年度は247億円もの巨額の歳入不足が発生する見込みである。

このため、総人件費の削減など、実施計画に掲げた財政運営の目標（※）を確実に達成しなければならないが、それでもなお、100億円を上回る歳入不足額は解消できず、最終的には公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」を活用せざるを得ない状況にある。

※ 財政運営の目標の達成により見込む効果額（平成26年度） 92億円

総人件費の削減	12億円
公共投資の抑制，市債残高縮減	5億円
事業の見直し等による財源確保	25億円
資産有効活用等による財源確保	50億円

「特別の財源対策」，特に公債償還基金の取崩しは，いつまでも続けることができるものではなく，実施計画で定めたとおり，平成28年度以降できるだけ早期に脱却を目指さなくてはならないが，平成27年度までの収支見通しでは，景気回復を見込んだとしても収支の大幅な改善には至らず，平成28年度以降は，これに加えて，現在活用している土地売却などの臨時財源を継続的に確保することも困難になる。

また，平成25年10月1日に，政府において，平成26年4月からの消費税率引上げ（5%から8%）が表明されたが，この消費税率引上げに係る地方財政への影響については，歳入面で社会保障制度における安定財源の確保が期待される一方，社会保障の充実や調達コストの増など歳出増の要素もある。これらについては，国の予算編成過程の中で決定されることとなっており，現時点で本市への影響を見込むことは困難である。

こうした状況を踏まえると，「特別の財源対策」からの早期脱却への道筋は非常に険しいと想定せざるを得ず，現行の実施計画で行っている職員数の削減や事業見直しの継続にとどまらない，さらなる改革を早急に検討していく必要がある。

平成26年度予算はこうした厳しい財政状況下での編成となるため，政策の推進に当たっては，その実効性，成果を重視し，社会情勢に的確に対応した形で重点化を図ると同時に，財政構造改革の取組をなお一層強力に進めるメリハリの利いた予算とする。

併せて，本市として，産業政策分野にとどまらないあらゆる分野において，地域経済の活性化や雇用の創出，定住人口の増加につながる成長戦略を大胆に推進することにより，担税力を強化し，中期的に財政基盤を強固なものとし，財政健全化につなげていく。

Ⅲ 平成26年度予算編成の基本方針等

各局区等においては、以下に掲げる方針に基づき、平成26年度予算見積書等を作成のうえ、平成25年10月25日までに行財政局財政担当局長に提出するよう通知する。

1 予算編成の基本方針

- (1) 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の着実な推進に向けて、政策経費の重点化と一層の事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する。
- (2) 各局区等の長のマネジメントが発揮される戦略的予算編成システムの利点を生かしつつ、全市的観点からの政策判断を一層重視するため、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を設け、枠ごとに目安額を設定し、その範囲内での予算編成を行うとともに、投資枠については、局配分を行わず、すべての投資事業に対して査定を行い、採択を決定する。
- (3) 平成26年度予算における重点課題等

ア (1)に加えて、平成26年度予算における施策の立案や実施方法の検討に当たっては、次の6点を重点課題とする。

- ① 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ② 福祉・医療・子育て支援・教育などの充実
- ③ 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策
- ④ 文化芸術の振興や地域の個性と活力あふれるまちづくりなど京都ならではの魅力の向上
- ⑤ 環境にやさしい循環型社会、持続可能なエネルギー社会の実現
- ⑥ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

イ また、施策・事業の構築に当たっては、次のような観点で創意工夫を凝らし、取り組む。

- (ア) 市民との「共汗」で京都の持つ「地域力」「文化力」「人間力」を引き出す。
- (イ) 本市政策の「融合」により相乗効果、波及効果、経費節減効果を発揮する。
- (ウ) 本市発の政策を練り上げ、国を動かし、国の政策と本市の政策の「融合」を図る。
- (エ) 府市協調の取組を徹底し、幅広く市府の政策の「融合」を図る。
- (オ) 今後の生産年齢人口の減少に対し、若年層の市内定住促進策など、人口増加に資する政策を展開し、財政基盤の強化を図る。

- (カ) 従来にも増して、予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意する。
- (キ) 事業の見直しを検討する際には、事務事業評価を活用し、経費の節減に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。
- (ク) 事業の企画立案に当たっては、徹底したコスト意識の下に、目指すべき成果及び費用対効果をこれまで以上に意識し、市民への説明責任を強化する。

(4) 参加と協働による市政運営と財政情報の公開の推進

ア 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の内容をさらに磨き上げ、区民がみずから考え、提案し、行動する取組を強力に支援する。

イ 上記を踏まえ、補助金や土地使用料減免など民間事業主体に対する財政的支援については、民間事業主体の自主的、自立的な活動を一層促すものとなるよう、当該事業主体ごとに経営状況や事業計画、実績を適切に評価したうえで、支援の必要性を的確に判断する。

ウ 市民との財政情報の共有を推進するため、分かりやすい情報発信に努めることとし、政策的新規・充実事業の全てについて、12月上旬を目途に、その内容を公開する。

2 財政運営の目標の確実な達成及び「特別の財源対策」からの早期脱却に向けた取組

財政運営の目標を確実に達成し、平成26年度の「特別の財源対策」必要額を、実施計画の目標値（概ね100億円）以下とし、さらに、可能な限り早期に「特別の財源対策」から脱却できるよう、歳入歳出全般にわたり、次の取組を展開する。

- (1) 全ての予算・事業について、聖域を設けず、事業手法の見直しや類似・重複する事業の連携・融合、日常的なコスト削減の徹底など、実施計画における改革の基本的な考え方にに基づき、見直しをなお一層強力に推進する。
- (2) 市民サービスの質を確保した上で、「民間にできることは民間に」を基本として、適切な役割分担による業務の見直しを行い、民間への委託化、民営化を加速する。
- (3) サービス水準や受益者負担のあり方について、京都市財政改革有識者会議の提言や実施計画における点検の結果などに加え、国の制度ほか社会経済情勢の変化や他都市の状況、動向も参考に、本当に必要な人に必要な手当てがしっかりと届いているか、また、持続可能な施策、制度となっているかについて検証を行う。
- (4) 公営企業会計をはじめとする特別会計及び外郭団体などについて、自立的な経営の確立を図り、一般会計からの繰出金等の縮減を検討する。とりわけ、公募の指定

管理者となる外郭団体等については、イコルフットイングの観点からも、補助金や本市職員の派遣のあり方について、着実に見直しを進める。

- (5) 政策的新規・充実事業の予算については、投資枠、消費等枠の内数として、合計で前年度並みの30億円の一般財源を確保し、全市的観点から限られた財源の重点的配分に努める。
- (6) 市民や事業者からの創意工夫に富んだ発想やノウハウを生かした提案をより積極的に受け入れること等により、保有資産の有効活用や、ネーミングライツ等の広告収入及び寄附金の確保など、自主財源の拡充に向けた取組を一層推進する。また、地方交付税の総額確保など、国・府の財源確保に引き続き取り組む。

なお、平成25年度予算についても、適正かつ効率的な執行、経費の節減及び財源の積極的な確保により、決算黒字の確保に努める。

3 消費税率の引上げについて

前述のとおり、消費税率の引上げに係る地方財政への影響については、国の予算編成過程の中で決定されることとなっており、現時点で本市への影響を見込むことは困難である。

このため、本日示す財政収支見通しには、消費税率の引上げの影響は見込んでおらず、国の動向等を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて検討する。

4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

環境政策局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「BEMS普及 コンソーシアム 京都」推進事業	エネルギー消費量が増加している民生・業務部門の省エネ・節電を実現するためには、電力の使用状況が把握できるBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）を普及させ、エネルギーの見える化を図ることが効果的である。 平成26年度は、産学公の力を結集し、創設するコンソーシアムにおいて、平成25年度に実施している桃陽病院のBEMS導入の効果を検証し、その成果を中小事業者に対して周知することなどにより、広く民生・業務部門全般への「省エネ・節電対策」の普及を図る。	7,000	地球温暖化 対策室 222-4555
イクレイ東アジア地域理事会京都開催	本市は平成8年9月から「イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会」に加盟し、世界の自治体と連携した環境政策を推進している。 平成26年度は、東アジア地域理事会（門川市長が議長）を本市で開催し、環境先進都市・京都を国内外へ積極的に発信するとともに、東アジアの環境施策をけん引することで、喫緊の課題である中国での環境対策や東アジアの温室効果ガスの排出量削減につなげていく。	40,000	地球温暖化 対策室 222-4555
生物多様性保全 推進事業	平成25年度に策定する「京都市生物多様性プラン（仮称）」の初年度として、力強いスタートを切るため、市民・事業者等が生物多様性に対する理解を深め、生物多様性保全活動等の活性化を図る取組を推進する。	13,000	環境企画部 環境管理課 222-3951
雑がみ等の紙ごみ分別・リサイクル徹底推進事業	更なるごみ減量に向け、平成25年度に実施している「包装紙等の雑がみ分別リサイクル拡大に向けた社会実験」を踏まえて、市民・古紙回収業者・本市の三者協働による雑がみ等の紙ごみ分別リサイクルを徹底するための仕組みを全市に拡大していく。	15,000	循環型社会 推進部 まち美化 推進課 213-4960
環境政策局 合計		75,000	4件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
市庁舎整備事業	具体的な整備規模，整備スケジュール，整備手法等を盛り込んだ「市庁舎整備基本計画」（25年度策定予定）に基づき，基本設計を行う。	178,400	総務部 総務課 222-3045
「アセット・マネジメント基本計画（仮称）」の策定	「アセット・マネジメント基本方針（仮称）」（25年度策定予定）に基づき，個々の施設の評価等に必要な「施設別カルテ」を作成するとともに，施設の長寿命化や適正配置に向けた取組目標や推進体制等を定めた「アセット・マネジメント基本計画（仮称）」を策定する。	10,000	財政部 財産活用 促進課 222-3281
危険地域の雨量情報の提供	国土交通省が運用している雨量解析データ「Xレイン」を基に新システムを構築し，集中豪雨時に土砂災害の危険性が高い地域をホームページ上で公表し，地域住民の自主避難の一助とし，また市区災害対策本部が避難勧告等を発する判断材料として利用する。	28,900	防災危機 管理室 212-6792
災害用備蓄物資の充実強化	平成25年度に策定する京都市備蓄計画（仮）に基づき，これまでの備蓄に白粥や乳幼児用紙おむつ等の新たな品目を加えるとともに，在宅避難者，帰宅困難者，災害対応職員の備蓄を進めていく。	110,000	防災危機 管理室 212-6792
避難所運営資機材の充実強化	平成24年度から整備を開始した避難所の運営資機材について，カセットコンロやラジオ，地デジ用アンテナ等の新たな品目を加え，充実を図る。	12,800	防災危機 管理室 212-6792
観光客等帰宅困難者対策	「帰宅困難観光客避難誘導計画（仮称）」に基づき，避難誘導に必要となる通信機器や避難先の開設案内看板，拡声器等の備品を整備する。	25,500	防災危機 管理室 212-6792

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
原子力防災体制の充実	地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、UPZ圏内の住民に対して、必要な情報が確実に伝達されるように、屋外型スピーカーを設置するための実施設計を行う。	10,000	防災危機管理室 212-6792
災害用被服の充実強化	災害対応にあたる際に職員へ貸与するゴム長靴を、より安全性の高い安全靴へ切り替え、重量物のつま先への落下危険や、ガラス等が散乱している現場での踏み抜き危険がある場合においても、安全に作業を行える環境を整える。	9,900	防災危機管理室 212-6792
行 財 政 局 合 計		385,500	8件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
下京区西部エリアの活性化に向けた将来構想の策定	梅小路公園界隈を中心として交流拠点にふさわしい地域資源が多数集積する下京区西部エリアの活性化に向けて、平成24年度に設置した産・学・公・地域連携による「下京区西部エリアの活性化を目指す検討会議」における取組の成果を踏まえ、エリアの将来像や活性化の具体的方策等を盛り込んだ将来構想を策定する。 あわせて、将来構想の推進を担うエリアマネジメント組織を平成27年度早期に設立するための準備を行う。	9,000	市民協働 政策推進室 222-4178
「大学のまち 京都」の魅力を感じられる短期留学受入事業の実施	日本への留学に関心がある海外の学生に、多様な大学が集積する京都の強みを活かした大学講義の受講や伝統文化や伝統産業などの体験を通して、「大学のまち 京都」の魅力を直接感じていただき、京都の大学への留学等を促進するための短期留学受入事業を実施する。 なお、参加者の募集に当たっては、大学コンソーシアム京都の海外の連携校や大使館等を通じた広報・周知を行う。	2,200	市民協働 政策推進室 222-3103
留学生誘致に向けた「大学のまち 京都・学生のまち 京都」の魅力発信	世界中の若者に京都を身近に感じてもらい、「京都の大学に行きたい」、「京都で学生生活を送りたい」という思いを持っていただき、京都の大学への留学を促進するため、留学生ならではの視点を取り入れ、京都での学生生活や京都のまちの魅力伝えるプロモーション映像を制作する。 制作した映像は、海外での「京都の大学紹介セミナー」をはじめ、友好都市との交流事業や京都市海外情報拠点での配布など、あらゆる機会を活用して、「大学のまち 京都・学生のまち 京都」を海外に広く発信する。	4,000	市民協働 政策推進室 222-3103
京都企業と連携した次代の京都を担う人財の育成	大学や国籍を越えた多様な学生を、次代の京都を担う「グローバル人財（グローバルな視野を持ちながら地域で活躍する人財）」として育成するため、学生・留学生と京都の企業とが連携して、企業から示された課題の解決や企業への事業提案を検討する場を創出し、社会で通用するスキルなどを習得させるとともに、京都企業への就職に対する意識付けを行う。 これにより、京都の企業への就職に対する意識を芽生えさせるとともに、グローバルな協働体験によるキャリアアップを図り、ひいては「京都の大学で学ぶこと」のブランド化を目指す。	8,000	市民協働 政策推進室 222-3103

(単位：千円)

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都・西安友好都市提携40周年記念事業	中国・西安市との友好都市提携40周年を記念して、京都において西安を身近に感じてもらう文化紹介イベントを開催するとともに、西安への代表団派遣、西安からの代表団受入、市民文化団体等との記念事業を実施し、市民レベルでの交流を推進する。	2,300	国際化 推進室 222-3072
2014年青島世界園芸博覧会における京都の魅力発信事業	「2014年青島世界園芸博覧会」において、中国をはじめ世界に向けて京都の魅力を発信する事業を実施し、京都への観光客・留学生の誘致等、交流の活性化を目指す。	未定	国際化 推進室 222-3072
大型汎用コンピュータのオープン化の推進	住基、税、福祉等の基幹業務の処理を行う大型汎用コンピュータについて、最新技術の導入とコスト削減、業務の効率化を図るため、特定業者固有の技術で作られていない機器等に刷新（オープン化）する。 平成26年度は、現状の業務を新しく導入するシステムで効果的に行うことができるよう、業務の流れや課題を明確にしていく作業を行う。	840,400	情報化 推進室 222-3257
総合企画局 合計		865,900	7件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の更なる充実	地域の主体的なまちづくりを推進していくために「区民提案型支援事業」予算を充実させる。	10,000	地域自治推進室 222-3048
京都市交通安全基本条例の推進及び京都市自転車安心安全条例の充実	平成25年7月1日から施行した「京都市交通安全基本条例」の推進及び「京都市自転車安心安全条例」の充実を図るため、高齢者や自転車利用者に対する交通安全啓発、飲酒運転等の防止対策等を充実させる。	16,000	市民生活部 くらし安全推進課 222-3193
「たばこマナー向上活動団体」制度等のマナー啓発の推進	「市内全域で路上喫煙はいけない。」との認識を浸透させるため、平成24年度から行っている市民や事業者等による喫煙マナーの向上を図るための自主的な活動を支援する「たばこマナー向上活動団体」制度のモデル実施を踏まえ、「たばこマナー向上活動団体」制度の本格実施を行う。 また、当該制度を活用し、違法駐車防止対策、自転車利用者の交通ルール及びマナーの啓発並びにいわゆる「歩きスマホ」に係るマナーの啓発のための支援も併せて行う。	6,000	市民生活部 くらし安全推進課 222-3193
京都国際現代芸術祭の開催	一般社団法人京都経済同友会及び京都府と共に、平成27年3月から5月にかけて現代美術等を中心とする国際的な芸術祭を開催する。	220,000	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
琳派四〇〇年記念事業の実施	平成27(2015)年は、本阿弥光悦が徳川家康から鷹峯の土地を拝領した元和元年(1615年)から400年目に当たり、いわば「琳派四〇〇年」という記念すべき年になる。 この記念すべき年に、京都を挙げて、文化芸術と産業のエネルギーを結集し、記念事業を実施する。	11,800	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
京都文化芸術プログラム2020(仮称)の策定及びリーディング・プロジェクトの実施	平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本を代表する文化芸術都市・京都として、日本文化の神髄である京都の文化芸術を国内外へ伝えていくため、様々な文化資源を活用し、世界からのお客様を手厚く「おもてなし」していく。 そのため、京都文化芸術プログラム2020(仮称)を策定し、平成26年度からプログラム全体を牽引するリーディング・プロジェクトを実施する。	未定	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都会館再整備事業（オープニング事業等）	平成28年1月に予定しているロームシアター京都の開館を広く市民と共に祝い、また、ロームシアター京都が文化芸術都市・京都を世界に発信する「文化の殿堂」としてさらに飛躍していくために、オープニング事業及びオープニング・プレ事業の実施に向けた準備を進める。	15,800	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
祇園祭後祭復興支援	公益財団法人祇園祭山鉦連合会における祇園祭後祭の復興に向けた取組を支援する。 平成26年7月に後祭復興が決まった祇園祭の円滑かつ安全な巡行、宵山の実現について、公益財団法人祇園祭山鉦連合会の取組を補助する。また、大船鉦巡行復帰後の無形文化遺産展示室の展示替作業を実施する。	未定	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498
京都市の文化的景観推進事業（岡崎、中川地域における文化的景観推進事業）	京都市の文化的景観推進事業として、岡崎地域に引き続き、北区中川地域を中心とした北山杉の林業景観の文化的景観指定のための調査・検討を進める。	2,400	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498
京都市指定文化財大規模修理補助事業	「古都京都の文化財」登録20周年の節目である平成26年度から、東京オリンピック・パラリンピックの開催前年に当たる平成31年までの6年計画にて、集中的に文化財の修復を行うことで、文化芸術都市としての都市格の向上を図っていく。	20,000	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498
「古都京都の文化財」世界遺産登録20周年記念事業	平成6年12月、17社寺城で構成される「古都京都の文化財（京都市・宇治市・大津市）」が世界遺産に登録された。平成26年度に登録20周年を迎えるに際して、世界遺産並びに同等の価値を有する京都の数多くの文化遺産を人類の財産として未来へ引き継ぐため、京都府等の関係自治体、「世界文化遺産」地域連携会議、明日の京都文化遺産プラットフォームと連携し、記念事業を実施する。	11,100	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498
“京都を彩る建物や庭園”制度ランクアップ助成	“京都を彩る建物や庭園”制度でこれまで認定した建物や庭園の中には、あとわずかな要件が満たされないため、「国登録有形文化財」や「景観重要建造物」の指定に至らない物件が存在する。 そこで、「文化財」への登録等が見込まれる“京都を彩る建物や庭園”制度認定物件について、修景又は復元に対する支援を行うことで、京都の新しい魅力として発信していく。	5,000	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都市美術館再整備事業	平成25年度に開館80周年を迎えた京都市美術館が、今後とも国内外の人々を魅了する世界に誇れる美術館となるよう、近代建築として高い評価を得ている現在の建物を活かしつつ、時代の変化に適応した機能の充実を行うため、再整備事業に着手する。 平成26年度は、埋蔵文化財調査等を実施する。 また、京都画壇を代表する作家の作品群を計画的に収蔵品として購入する。	未定	美術館 総務課 771-4107
新「京都市動物園構想」の推進	平成21年度に策定した共汗でつくる新「京都市動物園構想」に基づき、「いのちにふれる憩いの場」、「種の保存等自然保護への貢献」、「環境教育」、「研究」という使命を果たすことのできる環境づくりや環境配慮型の施設等となるよう整備を行っていく。 また、施設整備の基本的な考え方として、開園しながらゾーンごとに段階的に整備するとともに、安全面で課題のある施設や老朽化が進んだ施設を優先し整備していく。 平成26年度は、「学習・利便施設」、「京都の森」及び「ゾウの森」の整備を行っていく。	1,701,700	動物園 総務課 771-0210
二条城東側空間整備事業	二条城東側空間は、現在駐車場として運用しているが、大型バスの駐車により二条城前の景観を損ねており、また歩行者の動線と車両の動線が重なっており危険な状態のため、二条城景観の改善と来城者の利便性の向上、歩行者の安全性の確保を目的とした整備を行う。	13,300	元離宮二条 城事務所 841-0096
「京都マラソン」魅力アップ事業（コース変更）	京都マラソンを走る人、応援する人、支える人にとってより魅力的で、市民の皆様から更に愛される大会として発展させていくために、平成27年2月開催予定の第4回目となる「京都マラソン2015」において、初めて丸太町通や河原町通などの「まちなか」や植物園内を取り入れたコースに変更する前提で準備を進める。	75,000	市民 スポーツ 振興室 366-0314

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
西京極総合運動公園の計画的改修	①陸上競技場兼球技場の大型電光掲示板改修 都道府県対抗女子駅伝・全国高校駅伝、京都マラソン等のビッグゲームの会場となる西京極陸上競技場兼球技場の競技・観戦環境の向上を図るため、現在の旧式電光掲示板をLED大型映像装置に改修する。 ※ 詳細及び金額については府と調整	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
	②陸上競技場兼球技場の諸室等の基本設計等 陸上競技をはじめ各種大規模大会の会場にふさわしい機能・水準を有する施設として、更衣室等諸室、トイレ、スタンド屋根・照明等を改修するための基本設計・地質調査を行う。 ※ 詳細及び金額については府と調整	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
	③陸上競技場兼球技場の走路舗装改修等（第1種公認関連） 京都府内において日本陸上競技連盟による第一種公認を受けた唯一の競技場である西京極陸上競技場兼球技場において、その公認期間が平成27年6月で終了することから、継続認定に向けて全天候型走路舗装の改修やラインマーキング更新等を行う。 ※ 詳細及び金額については府と調整	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
横大路運動公園の再整備・機能強化	災害時の広域防災拠点としての機能付加を含め、府下の運動公園として準広域的・準基幹的な利用が図れるよう再整備，機能強化を図る。 (硬式野球場スタンド及び防災備蓄倉庫，その他運動施設等の整備のための基本設計，測量・地質調査等) ※ 詳細及び金額については府と調整	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
宝が池公園体育館(仮称)整備	平成25年度に実施している宝が池公園体育館(仮称)整備基本調査を踏まえ，地質調査，基本設計及び実施設計を行う。	25,000	市民 スポーツ 振興室 366-0168
宝が池公園球技場夜間照明の整備	本球技場は，これまでから高い利用率を維持しており，昨年度人工芝の全面張替を行った。 夜間照明のある球技場はいずれも高い利用率となっており，当施設に照明施設を設置することにより，利用機会の拡充を図る。	107,000	市民 スポーツ 振興室 366-0168
文化市民局 合計		2,240,100	20件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

産業観光局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
中小企業海外展開支援事業	海外需要の取込みを図るなど、事業を維持・発展させようとする中小企業を支援するため、中小企業に対する豊富な海外展開支援施策や、海外ネットワークを持つ「独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）」の拠点を京都へ誘致するとともに、当機構を加えた京都地域の支援機関ネットワークを形成し、中小企業にとっての利便性を向上させる。 また、業種を越えた中小企業間のネットワークづくりを支援し、グローバル化対応で先行する企業の知恵・ノウハウの共有や、国内外の需要の取込みに向けた受け皿づくりを促進するほか、中小企業同士のグループが、それぞれが持つ経営資源を結集して実施する、グローバル化対応に向けた課題解決のための取組に対して助成を行う。	23,300	商工部 産業政策課 222-3325
京都・高度人材交流拠点（仮称）の設置に向けた調査	国内外からの多様な「知」を持つ人材（高度人材）が集まり、知的な交流を通じ、互いに影響し合うことで「オープンイノベーション」を推進し、新たな価値を生み出すことが、京都の未来を切り拓くために重要であるため、高度人材が京都に滞在し、京都の大学や民間企業等の研究機関の研究者、企業人、大学院生等と知的交流を行うための拠点設置に向け、設置手法、運営スキーム等の調査を行う。	5,100	商工部 産業政策課 222-3325
日本商工会議所青年部 第34回全国大会（京都大会）支援事業	平成27年2月に、「日本商工会議所青年部 第34回全国大会」が京都市内を主要会場として開催されるに当たり、各関係団体とともに助成を行う。本大会において、京都の歴史、文化、また、オール京都で推進する知恵産業をはじめとした産業について、京都の若手経営者の創意工夫を生かした効果的なPRが行われることにより、全国に向けた京都の魅力発信と地域振興の推進が期待できる。	4,000	商工部 産業政策課 222-3325
地域を支える中小企業の体質強化事業	長引く不況、エネルギー問題、少子高齢化、生産拠点の海外移転など、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化している中、改革意欲のある業界を対象に業界診断を実施し、業界の現状や課題を詳細に把握することで、企業経営の変革を支援し、業界の活性化を図るとともに、本市の中小企業振興施策の検討に役立てる。 また、経済団体との連携の下、中小企業者、産業支援機関、行政等が参加する地域ミーティングを開催し、地域における中小企業の現状と役割を各団体間で共有することで、地域活力の向上の観点から総合的な中小企業振興を推進するための輪を広げる。	11,300	商工部 中小企業振興課 222-3329

産業観光局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
ソーシャルビジネス企業認証事業	ビジネスとして収益性を確保しつつ社会課題を解決するソーシャルビジネスに取り組む事業者に対する認証制度の本格運用に向け、募集要項や選考基準のほか、各種支援策（インセンティブ）の検討・整備を進める。	5,000	商工部 商業振興課 222-3340
商店街街路灯LED化整備促進事業	商店街の街路灯のLED化に取り組む小規模な商店街等を対象に、現行の「商店街街路灯LED化推進事業補助金」の補助率の引上げ等を実施するとともに、補助要件として「低炭素化支援パートナー事業者」との協働及び「Do you Kyoto? クレジット制度」への登録を義務付けることで、街路灯のLED化を短期的かつ効率的に整備し、総合的な環境マネジメントに基づいた省エネルギー・節電対策をより一層促進する。	20,700	商工部 商業振興課 222-3340
都心部地域商業活性化事業	都心部地域の事業者等が連携して取り組む、後継者等の人材育成や賑わいづくりの機運を醸成するため、事業者や不動産オーナー等を対象とした勉強会のほか、新規出店者の誘致や賑わいづくりにつながるイベントを実施する。 また、これらの取組の一環として、女性消費者で組織する「京都商店街応援隊女子部」を立ち上げ、消費者目線に立った店づくりや商品展開などを企画することで、商店街の魅力発信につなげる。	6,000	商工部 商業振興課 222-3340
琳派（りんぱ）四〇〇年記念に向けた伝統産業振興の取組	2015年（平成27年）に迎える「琳派400年記念」に向け、古くから「琳派」の意匠が用いられている伝統産業において、その歴史を振り返るとともに、「琳派」という新風が誕生した精神性を現代に生かし、伝統産業の振興に向けた新たな取組を展開する。 平成26年度は、「琳派」をテーマにしたデザインコンペティションの開催など、2015年（平成27年）に向け、機運を醸成する各種取組を実施する。	30,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京都市伝統産業従事者設備改修等事業補助制度（仮称）の創設	生活様式の変化等による需要の低迷や従事者の高齢化など、厳しい状況にある京都の伝統産業業界において、老朽化した設備の改修等に伴う伝統産業従事者の負担は大きく、そのまま廃業に至ることも予想される。 そこで、伝統産業従事者（材料、道具等の供給者を含む）を対象に、老朽化や法令等の改正に伴い更新が必要となった設備の改修に対する補助制度を新たに創設する。	10,000	商工部 伝統産業課 222-3337

(単位：千円)

産業観光局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業やオスカー認定企業など、有望なベンチャー・中小企業群に対して、様々な産業支援機関が連携し、経営面や技術面など多方面から支援を行うことにより、次代の京都経済を担う新たなグローバル・ニッチ・トップ企業の創出を加速させる。	26,000	新産業 振興室 222-3324
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	行政と経済界が一体となり、オール京都で設立した「(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、京都のものづくり産業を担う中小事業者を対象とした新たなエネルギー対策への支援や、京都のエコ・エネルギー産業の国際的な情報発信、企業ニーズに応じた技術的支援や市場開拓支援の充実を図る。	25,000	新産業 振興室 222-3324
岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業	岡崎地域における公共施設間エネルギーネットワーク実証を進めるため、BEMS(ベムス：建物エネルギー管理システム)や蓄電池等の各施設への導入や、エコ・エネルギーのショーケース化を通じた企業等による実証展開への支援を実施する。	73,000	新産業 振興室 222-3324
次世代環境配慮型住宅スマートエネルギー実証事業(仮称)	京町家における自然エネルギー設備、HEMS(へムス：住宅エネルギー管理システム)など最先端技術による省エネ設備の導入などを踏まえ、実証事業を運営するためのデータ収集、分析を行うとともに、その効果を情報発信することで、環境配慮型住宅の次世代モデルを実現する。	3,000	新産業 振興室 222-3324
京都市ライフイノベーション推進戦略(仮称)の策定	策定から10年以上が経過する「京都バイオシティ構想」の総括を行うとともに、京都市内のバイオ・ライフサイエンス関連企業の事業活動の現状や課題、支援ニーズを把握し、今後、本市がバイオ・ライフサイエンス関連産業を推進していくための指針となる「京都市ライフイノベーション推進戦略(仮称)」を策定する。	4,200	新産業 振興室 222-3324
コンテンツ産業推進調査(仮称)	今後、本市がコンテンツ産業を推進していくための指針となる「コンテンツ産業推進プラン(仮称)」の策定を見据え、京都市内のコンテンツ関連企業の事業活動の現状や課題、支援ニーズ等を把握するための各種調査を実施する。	4,000	新産業 振興室 222-3324

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
中小企業成長・ 下支え強化事業	平成26年4月から地方独立行政法人へ移行する産業技術研究所において、バイオ・ライフサイエンスやグリーンイノベーション、京都の伝統文化を基軸とした新成長分野への市内中小企業等の進出を支援するため、本研究所の得意技術を活用した研究開発を行う。 また、市内中小企業等の下支えの強化として、製品等の製造工程や研究開発の過程で発生する分析技術の高度化、不良対策、品質向上、生産効率の向上、環境調和などの課題解決を図り、新製品の開発や商品化等を後押しする。	58,600	産業技術 研究所 326-6100
東京オリンピック・ パラリンピック開催 に向けた外国人観光 客誘致施策の拡 充	①「海外情報発信・収集拠点」の拡充 「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向け、これまでの「海外情報発信・収集拠点」の役割を抜本的に見直す。平成26年度から、各市場に対する積極的な働き掛けと新規顧客を開拓するため、新たに各市場の特性やニーズに対応したパンフレットを作成するとともに、各地のマスコミ関係者等を対象にした「京都観光セミナー」を実施し、現地のマスコミ関係者等とのネットワーク化を図ることで、本市の海外メディアにおける露出の急拡大を目指す。併せて、今後、有望な市場2箇所において、新たに拠点を設置する。 ②海外新規市場の開拓 平成25年度に実施するムスリム市場等の新規インバウンド市場調査を踏まえ、東南アジア及び中東に対して、旅行博への出展など、本格的なプロモーションを実施するとともに、今後、飛躍的な拡大が期待されるアジアのハイエンド及び中間層を取り込むため、TV、映画会社などメディア各社が撮影・編集した京都の観光施設や伝統産業、食文化などの多様なコンテンツの映像素材を、香港やシンガポール等の国際コンテンツ・マーケット（見本市）において販売し、地元メディアでの京都の露出度向上を図る。 ③多言語ウェブサイトの機能強化 多言語ウェブサイトについて、魅力的な画像を多用した美しいデザインに再構成するとともに、スマートフォンへの対応のほか、旅行者にとって便利な機能を付加するなど、抜本的な機能強化を図る。また、ムスリム市場を含む新規有望市場に対する取組を強化するため、新たに5言語を追加する。 ④京都ブランド向上の取組 世界のラグジュアリー層を魅了する旅行先としての京都については日本をアピールするため、「ILTM カンヌ」及び「ILTM Japan」に参加するラグジュアリー旅行関係者に京都の魅力をPRする。	75,200	観光MICE 推進室 222-4130

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた観光客受入環境整備	<p>①観光サポーター制度の充実 民間事業者が実施する研修・シンポジウム等に「京都観光おもてなし大使」を派遣し、おもてなしに関する講義・講演を行っていただくなど、制度の更なる充実を図る。 また、観光関連事業者の従業員等を対象に、本市主催の「おもてなし研修」（英語やマナー等）を開催し、受講者を「京都観光おもてなしコンシェルジュ」に任命するとともに、外国人観光客への対応を行う機会が多く、英語能力について一定要件を備えた受講者を「京都国際観光おもてなしコンシェルジュ」に任命することで、市民ぐるみのおもてなしの輪を広げ、国際観光都市・京都としての質の向上を図る。</p> <p>②「ユニバーサル観光ナビ」の充実 「ユニバーサル観光ナビ」に新たに英語表記のページを作成するとともに、外国人観光客により楽しんでいただけるモデルコースや英語での質問・回答に対応できる質問フォームを追加する。</p> <p>③観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト 観光地におけるトイレの現状の把握と課題の抽出を行ったうえで、地域ごとに観光客のトイレニーズ調査を実施し、民間トイレの活用・推進を前提とした整備方針を策定するとともに、GPS機能を利用したトイレの検索が可能なスマートフォン向けアプリケーションを作成する。</p>	14,100	観光MICE 推進室 222-4130
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた観光コンテンツの強化 ～観光を基軸とした京都の魅力発信（仮称）～	<p>「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向け、今後、日本文化の世界への発信を強化していく中で、日本文化の源泉である京都において、多くの日本人が様々な文化コンテンツに触れる・体験することにより、まずは「日本人が日本を知る」ような取組を進める。 具体的には、旅行会社や交通事業者等と連携し、「統一されたブランド・イメージ」と「効果的な広報ツールの選択」により、京都の有する多彩な観光資源を活用した新たな観光の魅力について、広く情報発信を行う。</p>	20,000	観光MICE 推進室 222-4130
グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業	平成25年度に、国が選定する「グローバルMICE戦略都市」に選定されたことを受け、わが国を代表する国際MICE都市として、平成25年度に策定するマーケティング戦略の更なる高度化を図るとともに、効果的なプロモーションを実施する。	10,000	観光MICE 推進室 222-4130

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「京の七夕」の充実	平成26年度に、第5回の節目開催を迎えるに当たり、現在のメイン会場である堀川及び鴨川の展示物等のグレードアップを図ることはもとより、事業の継続に不可欠な地域の参画を一層促進する取組を実施するなど、より多くの市民や観光客に、8月の京都は「京の七夕」と認知してもらえるよう事業の充実を図る。	27,000	観光MICE 推進室 222-4130
修学旅行生の更なる誘致に向けた事業強化	少子化による生徒数の減少や修学旅行誘致の都市間競争の激化等を踏まえ、修学旅行メニューで人気の高い体験学習のPR等を実施し、現在、入浴いただいている学校の継続並びに積極的な新規校の誘致を図る。 また、新たに海外からの教育旅行の誘致に向け、オンライン旅館予約システムの多言語化や宣伝ツールの作成に取り組む。	5,400	観光MICE 推進室 222-4130
祇園祭後祭復興支援	公益財団法人祇園祭山鉾連合会における祇園祭後祭の復興に向けた取組を支援する。 宵山の観覧者に安全かつ快適な観覧環境を提供するため、関係団体と組織する「祇園祭宵山会議」において各種安全対策を実施する。	1,800	観光MICE 推進室 222-4130
農業振興対策事業（九条ねぎ安定供給支援事業）	京の旬野菜の九条ねぎを栽培品目とし、生産・加工・販売のいわゆる6次産業化に取り組む農業生産法人が、九条ねぎの集出荷・処理加工施設を市内に新設するに当たって助成し、九条ねぎの安定供給と雇用の創出を図る。	69,600	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
伏水・蔵まち構想（仮称）の策定・推進	伏見の酒蔵地域とその周辺地域における、酒造産業や観光産業と連携した農業の6次産業化をはじめ、伏見ならではの産業や観光資源を活用したまちづくりなど、産業界、市民、行政等が協働する各種取組を展開し、地域の活性化を図る。 ①伏水・蔵まち構想策定委員会（仮称）の設置と構想策定 ②伏見の酒米と名水を使用した市民協働の伏見ブランド酒造り ③伏見区下三柄地域の農業用水源と名水広場の設置	13,600	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業	平成25年度に実施する、森林バイオマス資源のエネルギー等への利活用に向けた調査等を踏まえ、民間、行政等が実施すべき施策等を検討するため、関係団体による「森林バイオマス利活用推進会議」を設置する。	1,000	農林振興室 林業振興課 222-3346

(単位：千円)

産 業 観 光 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
市内産木材活用 林道改良事業	「京都市公共建築物等における木材利用基本方針」に基づくリーディング事業として、「みやこ杣木」を活用した林道路面舗装工のモデル実施や木製視線誘導柵等の設置を行い、市内産木材の利用促進を図る。	21,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
中央卸売市場第二市場マスタープランに基づく施設改築等実施設計業務	京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープランに基づき、平成25年度に実施する施設の改築に向けた基本設計を踏まえ、平成26年度は実施設計を行う。	7,500	中央卸売市場第二市場 業務課 681-5791
産 業 観 光 局 合 計		575,400	28件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
訪問入浴サービス事業の拡充	自宅や施設の浴槽では入浴が困難な重度の障害のある方に、浴槽を搭載した車両で訪問し、入浴支援を行う訪問入浴サービス事業の対象者について、18歳以上としていた対象年齢を18歳未満にも拡大するとともに、利用回数の上限を原則月5回から月10回に拡大することにより、他の手段では入浴が困難な重度の障害のある方の入浴機会のさらなる充実を図る。	16,000	障害保健福祉推進室 222-4161
身体障害者社会参加促進事業の充実（意思疎通支援事業の実施）	障害者総合支援法において地域生活支援事業のうちの意思疎通支援が必須事業化されたことを踏まえ、新たに手話通訳者、要約筆記者、盲ろう通訳介助員の養成事業及び盲ろう通訳介助員の派遣事業を実施することにより、聴覚・言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある方への支援の充実を図る。	14,600	障害保健福祉推進室 222-4161
京都市障害者職場定着支援等推進センター事業	障害のある方の一般就労において、長期的な定着支援を図るため、京都市域における職場定着支援の中核として、本市独自に「京都市障害者職場定着支援等推進センター」を設置し、就業先の職場訪問などによる職場定着支援の強化と長期的な定着状況の把握、一般就労者に対する仲間づくり支援などの事業を、京都障害者就業・生活支援センターと一体的な連携を図りながら実施し、一般就労者の長期就労をサポートする環境を整備する。	16,200	障害保健福祉推進室 222-4161
共同生活介護等事業所整備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人等が実施主体となって行う障害福祉サービス事業所（共同生活介護等）の新設に対し、整備補助を行い、定員増を図る。	80,900	障害保健福祉推進室 222-4161
生活上の福祉課題の解決に向けた支援の充実	住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉のまちづくり」の一層の推進を図るため、ボランティア等だけでは解決が困難な地域生活の福祉課題に対して関係機関等で構成するネットワークを構築することにより、個別の課題に対応した支援を実施し解決を図っていくとともに、福祉事務所における生活困窮者のための相談支援機能を充実させる。	21,100	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
チャレンジ就労体験事業の充実	直ちに一般就労が困難な保護受給者や居場所を喪失している保護受給者に対し、就業体験の場の提供を行うことを通じて、自立助長を図るとともに、社会参加・社会貢献活動を通じた居場所づくりへの支援を行う事業（平成25年度開始）について、より多くの保護受給者に対しステップアップの場所を提供するため、就労体験先を拡充して対象者人数を増やす。	8,900	生活福祉部 地域福祉課 251-1175

(単位：千円)

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
国民健康保険事業特別会計繰出金（財政支援）	一般会計から京都市国民健康保険特別会計に繰出金を支出し、国保事業の財源とすることにより、国保事業の安定化と被保険者の保険料負担の軽減を図る。	未定	生活福祉部 保険年金課 213-5861
市有建築物の耐震改修	耐震改修が必要な市有建築物について、耐震改修のための設計及び整備を行う。	24,300	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380 保育課 251-2390
情緒障害児短期治療施設「青葉寮」の移転再整備等	情緒障害児短期治療施設「青葉寮」の老朽化、狭隘化に伴い、児童処遇の確保・向上を図るため、民設民営による移転再整備等（平成26～27年度）を行う。	144,300	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の拡充	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）を新たに3箇所を実施する。	5,700	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
児童養護施設退所児童等進学支援事業	児童養護施設を退所し、家族からの援助がなく大学へ進学した児童等に対して学業に専念できる環境整備につながるよう、学費の一部を助成する。	2,000	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
子育て支援情報発信の充実（スマートフォンアプリの作成）	子育て中の保護者等が、必要な時により手軽に子育て支援施策に関する情報を入手できるよう、スマートフォンアプリを作成する。 特に、乳幼児連れの親子の外出時に役立つよう、公共施設をはじめ、民間の集客施設や飲食店等で、子育て親子に優しい施設等を案内する「おでかけマップ」のほか、子育てに関するイベントや施策の情報をリアルタイムで発信する。	6,200	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
民間保育所整備助成	待機児童ゼロの実現のため、保育所の新設や増改築等による定員増を行う社会福祉法人に対し、助成を行う。	793,500	子育て 支援部 保育課 251-2390

(単位：千円)

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
民間保育所耐震改修助成	耐震改修を行う社会福祉法人に対し、「京都市民営保育園耐震化計画」に基づき、助成を行う。	188,000	子育て支援部 保育課 251-2390
保育士等人材確保事業の充実	全国的な保育需要の増大に伴い保育に携わる人材の確保が課題となる中、京都市における質の高い保育の安定的な提供を図ることを目的として、保育士等の確保のための事業を実施する。	6,000	子育て支援部 保育課 251-2390
延長保育事業の拡充	長時間等勤務に伴う延長保育へのニーズの高まりに対応するため、新たに3箇所を実施する。	15,200	子育て支援部 保育課 251-2390
休日保育事業の拡充	保護者の就労等に伴う日曜・祝日等の保育需要に対応するため、新たに1箇所を実施する。	2,100	子育て支援部 保育課 251-2390
病児保育（病後児併設型）事業の拡充	病後児保育のみを実施している施設を3箇所から2箇所とし、新たに病児保育（病後児併設型）を1箇所を実施する。	1,300	子育て支援部 保育課 251-2390
昼間里親委託事業の拡充	待機児童ゼロの実現のため、新たに5箇所を実施する。	34,600	子育て支援部 保育課 251-2390
敬老乗車証IC化検討・調査事業	「敬老乗車証制度の今後の在り方に関する基本的な考え方」の具体化に向けて、敬老証車証のICカード化について必要な検討調査を行う。	3,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
盲養護老人ホーム船岡寮の移転・新築整備助成	老朽化が著しい盲養護老人ホーム船岡寮の移転・新築に対して、「はばたけ未来へ！京プラン 実施計画」に基づき整備助成を行う。	60,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
養護老人ホーム等建替え事業助成	老朽化した養護老人ホーム等の耐震化対策として、1箇所に対し、助成を行う。	48,300	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
特別養護老人ホーム整備助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）3箇所に対し、助成を行う。	368,900	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
小規模多機能型居宅介護拠点整備等助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、小規模多機能型居宅介護拠点6箇所に対し、助成を行う。	79,800	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
認知症高齢者グループホーム整備等助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、認知症高齢者グループホーム6箇所に対し、助成を行う。	99,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
京都動物愛護センター（仮称）プレ事業2014	京都動物愛護センター（仮称）（愛称：動物愛ランド・京都）の開設を目前に控え、ボランティアスタッフの育成等昨年度に実施した「京都動物愛護センター（仮称）プレ事業」を一層充実させた内容のものとし、センター開設直後から円滑かつ効率的に動物愛護事業を推進するための体制等を整えていく。	3,100	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
産後ケア対策の充実強化（スマイルママ・ホット事業）	出産直後は産婦にとって体力回復期であるとともに、慣れない育児やホルモンの関係で産後うつを発症しやすい等、心身ともに不安定な時期である。その時期に心身のケアの提供と適切な育児方法の支援等を行い、地域で安心して育児を開始できる環境を整備することにより、母の体力の回復と育児不安の軽減を図り、子どもの健やかな成長を促す。	11,800	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
風しん予防対策の充実	保健センターで有料で実施している風しん抗体検査を、平成26年度から民間の医療機関にも拡大し無料で実施する。また、平成25年7月から緊急対策として実施している風しん予防接種の一部公費負担について、抗体検査により「抗体が不十分」と判明した方に対して、平成26年度も引き続き実施する。	53,300	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
中央斎場再整備事業	平成24年度に「京都市中央斎場のあり方検討委員会」において、「京都市中央斎場の将来のあり方についての提言」がなされた。その提言を踏まえ策定した基本計画に基づき、平成25年度は収骨室、待合室の増設、及びレストランの設置等の設計を行っているところであり、平成26年度は整備に着手する。	227,700	保健衛生 推進室 生活衛生課 222-3433

(単位：千円)

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
深草墓園・宝塔寺山墓地再整備	深草墓園・宝塔寺山墓地の一体整備によるバリアフリー化及び墓地の利便性向上を図るとともに、新規募集区画の造成を行う。	376,700	保健衛生 推進室 生活衛生課 222-3433
市営墓地無縁改葬	無縁となっている墓地区画を縁故者調査を行ったうえで改葬し、当該区画を再整備することにより、新たに使用希望者を募集する。	51,700	保健衛生 推進室 生活衛生課 222-3433
保 健 福 祉 局 合 計		2,764,200	31件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
空き家対策推進事業	<p>平成26年度に施行予定の「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例（仮称）」に基づき、安心安全な市民生活の確保、地域コミュニティの活性化、まちの活力の維持向上、地域の良好な景観の維持保全等を図ることを目的に、「空き家化の予防」、「活用・流通の促進」、「適正管理」等、空き家対策を総合的に推進するため、これまでから取り組んできた地域連携型空き家流通促進事業の更なる推進に加え、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家に関する市民意識を醸成するための普及・啓発 ・空き家に関する相談等への助言・提案を行う官民連携による総合的なコンサルティング体制の整備 ・空き家所有者に活用を促すための専門家派遣や修繕・模様替え費用の一部助成等の支援策 ・条例に基づく指導・勧告・命令、緊急安全措置等の管理不全対策 	94,500	都市企画部 都市づくり推進課 222-3503 建築指導部 建築安全推進課 222-3613 住宅室 住宅政策課 222-3666
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	<p>本市では、平成24年7月に「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」を策定し、これに基づき、「優先的に防災まちづくりを進める地区」において、地域と行政が一体となった防災まちづくりを進めている。</p> <p>本事業は、この取組をさらに進めるとともに、密集市街地の防災安全性の向上を図るため、老朽化した木造建築物の除却、地域住民等が共同して利用・管理する広場その他の空地の整備、避難経路に面する危険ブロック塀等の撤去及び撤去に伴う塀等の新設に対する助成を行う「防災まちづくり推進事業（仮称）」を創設するものである。</p>	14,000	都市企画部 都市づくり推進課 222-3503
ターミナルにおける防災対策推進事業	<p>「京都駅周辺地域都市再生安全確保計画」に基づく帰宅困難者避難訓練を実施するとともに、帰宅困難者の避難誘導及び一時滞在施設等の開設、運用等に必要となる資器材を配備する。</p>	12,400	都市企画部 都市づくり推進課 222-3503
らくなん進都のまちづくりの推進（緑化助成事業）（充実分）	<p>京都の都市活力を支える南部地域の先導地区であるらくなん進都のまちづくりを進めるために、住民や企業にとって快適で良質な都市環境の創出に取り組んでいる。</p> <p>本事業は、地区のシンボルロードとして位置付ける油小路通沿道について、民有地の緑化の連続性やボリュームを上げることで、良質な空間形成を図る必要があることから、沿道地権者が緑化を行う場合、植樹等に対し補助金を交付することで、油小路沿道の更なる緑化を促進する。</p>	3,000	都市企画部 都市づくり推進課 222-3503

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
らくなん進都における公共交通ネットワーク構築のための調査業務	<p>京都の都市活力を支える南部地域の先導地区であるらくなん進都のまちづくりを進めるためには、企業の集積や都市環境の整備とともに、住民・企業にとって利便性の高い公共交通ネットワークの構築が求められている。</p> <p>本事業は、脆弱である東西方向の公共交通の中でも、乗降客数が多い丹波橋駅と地区を結ぶ実現性の高い新たな公共交通手法を検討するための調査を行うものである。</p>	2,500	都市企画部 都市づくり 推進課 222-3503
歴史的景観の保全に関する検証事業	<p>京都の景観上、重要な要素となる寺社及び近代建築物等とその周辺の景観に関する総点検を行い、良好な景観を保全するために必要な措置を検討するとともに、景観重要建造物等への指定候補リストを作成することにより、世界のひとびとを魅了し続ける京都の景観づくりにつなげていく。</p>	27,000	都市景観部 景観政策課 222-3397
景観重要建造物の指定対象拡充事業	<p>歴史都市・京都の景観を形成するうえで重要な構成要素となる寺社及び近代建築物等の建造物を新たに景観重要建造物に指定するとともに、景観を維持するために必要な修理、修景に補助することで、それら建造物の保全、継承を図り、地域の特色のある景観づくりの核として活かしていく。</p>	32,400	都市景観部 景観政策課 222-3397
細街路対策事業	<p>本市では、平成24年7月に京都市細街路対策指針を策定し、細街路の特性に応じた実効性の高い細街路対策を推進している。緊急に実施すべき施策として、平成22年度から実施している狭あい道路整備事業に加え、平成24年度に袋路の避難安全性向上のための助成制度を創設した。平成26年度は、これまでの実績を踏まえ、さらなる制度の周知、啓発に努めると共に、より多様な要望に対応できる制度にするため、助成対象や助成額及び支援の件数の充実を図る。</p> <p>また、歴史都市京都の町並みを継承しつつ、建替え等を促進させる「新たな道路指定制度」の創設を予定しており、この新たな道路指定に必要な合意形成等の沿道住民の活動を支援するとともに、道路指定までの手順や克服すべき課題等を分かりやすく解説した手引書を作成する。</p>	22,000	建築指導部 建築指導課 222-3620
歴史的建築物保存・活用推進事業	<p>「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を活用し、現行の建築基準法では増築等が困難であった景観的、文化的に重要な歴史的建築物の安全性を確保しながら保存・活用するため、条例上必要となる「保存活用計画」の作成に係る費用の一部を助成する制度を創設する。さらに、歴史的建築物の安全性を確保するため、条例運用の際に専門家への意見を聴く体制整備や、条例の対象拡大に向けた調査研究を実施する。</p>	23,000	建築指導部 建築指導課 222-3620

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
既存耐震不適格建築物の緊急耐震化対策	地震に対する建築物の安全性向上の一層の促進のため、建築物の耐震改修の促進に関する法律が平成25年5月29日に改正された。 今回の法改正に対応し、耐震化率について平成27年までに少なくとも9割にすることを目標として、耐震診断が義務化される建築物に対する耐震診断、計画作成、耐震改修に係る費用の一部を助成することにより、既存耐震不適格建築物の耐震化対策を促進する。	280,000	建築指導部 建築安全推進課 222-3613
住宅の耐震化対策の強化	東日本大震災の発生によって市民・事業者の耐震化への関心が高まっているこの機を逸することなく、平成24年度から平成27年度までの4年間で「耐震化重点期間」と位置付け、市民、事業者、行政が一体となって住宅の耐震化に取り組んでいる。平成26年度は、耐震改修促進計画に掲げる住宅の耐震化率の目指すべき指標90%の達成に向け、これまでに実施した重点施策の実績を踏まえ、多くの市民に耐震化に取り組んでいただくため、密集市街地や細街路における耐震改修助成事業の助成額や、分譲マンションの耐震改修助成事業の見直しを踏まえた制度の充実を図る。また、市民が安心して耐震化に取り組める環境整備や、市民の主体的な耐震化を促す普及啓発に引き続き取り組む。	75,200	建築指導部 建築安全推進課 222-3613
リニア中央新幹線の誘致促進	リニア中央新幹線「京都駅ルート」の実現、東京・大阪間の全線同時開業及び関西国際空港へのリニア延伸によるアクセス改善に向け、「京都府中央リニアエクスプレス推進協議会」に分担金を支出し、国等に対する要望活動や市民意識の高揚を目指した広報啓発活動等を行う。	5,400	歩くまち京都推進室 222-3483
JR奈良線高速化・複線化第二期事業	京都市内の主要な交通結節点であるJR京都駅と京都府南部地域を結ぶ広域鉄道網の充実、並びにJR奈良線沿線住民の利便性の向上等を図るため、JR奈良線高速化・複線化の第二期事業の取組を進める。 平成25年度に締結した基本協定書等に基づき、鉄道詳細設計、環境影響評価について、京都府及び関係市町とともに、事業主体であるJR西日本に補助金を交付する。	51,000	歩くまち京都推進室 222-3483
京都のまちにふさわしい公共交通検討調査	人が主役の「歩くまち・京都」を実現するためには、歩くまちを最大限に味わせる歩行者優先のまちづくりを推進するとともに、誰もが便利で快適に利用できる総合的な交通体系を構築することが必要である。 平成26年度は、新しい公共交通システムの導入可能性（LRTやBRT等の需要予測や収支予測、運営形態、周辺道路への影響など）を検討する。	10,000	歩くまち京都推進室 222-3483

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
ロードプライシングをはじめとした自動車流入抑制策の検討	人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を実現するためには、自動車利用の抑制策を推進する必要がある。抜本的な自動車流入抑制策について検討を進めている。特定の場所・内容で自動車流入抑制策を実施する場合、その他道路への交通の影響等を把握する必要がある。 平成26年度は、特定の場所・内容で自動車流入抑制策（ロードプライシング等）を実施する場合の、周辺道路への交通の影響などを把握するため、シミュレーションによる分析を実施する。	5,000	歩くまち京都推進室 222-3483
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進（四条通）（タクシー及び荷捌き車両等）	京都の魅力と活力が凝縮した歴史的都心地区（四条通、河原町通、御池通、烏丸通で囲まれた地区）を中心とする「まちなか」において、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進している。 平成26年度は、四条通の歩道拡幅と公共交通優先に向けた関連事業として、タクシー及び荷捌き車両等の整序化システムを導入する。	57,000	歩くまち京都推進室 222-3483
「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進	歩道整備が困難な都心の細街路において、自動車走行速度を低減させ、安全でゆとりのある歩行空間を創出するとともに、通行空間の分離による自転車通行空間の整備や歩行者の円滑な通行の確保を図るため、幹線道路に囲まれた地域を「歩いて楽しいまちなかゾーン」と設定し、都市計画局と建設局等が連携して、車線幅員の狭小化（路側帯の拡幅）、自転車通行部分の明示、ゾーンの出入口に看板の設置等を実施する。 平成26年度の都市計画局の具体的な事業内容としては、平成25年度完成予定の「歴史的都心地区」（四条通、河原町通、御池通、烏丸通で囲まれた地区）に隣接する南側エリア及び西側エリアの出入口に、「歩いて楽しいまちなかゾーン」を明示するため、看板設置を行うとともに市民周知を行う。	3,200	歩くまち京都推進室 222-3483
「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業	「歩いて楽しい東大路」の実現に向け、平成24年度に策定した「東大路通整備構想」に基づき、東大路通の道路空間再配分において課題となる周辺道路への交通の影響等について検討するため、交通調査及び予備設計を実施する。また、関係機関との協議を行うとともに地元や市民の皆様への説明を行う。	40,000	歩くまち京都推進室 222-3483

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
駅等のバリアフリー化の推進	平成23年度に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」に掲げる10地区の重点整備地区のバリアフリー化を推進するため、移動等円滑化基本構想を策定するとともに「京都市交通バリアフリー推進会議」により、全体構想の進捗及び進行管理を行う。また、駅施設（JR太秦駅、JR藤森駅、京阪深草駅、阪急西院駅及び京福西院駅）のバリアフリー化事業及びホーム転落防止対策を図る駅施設（JR二条駅及び東海道新幹線京都駅）に補助金を交付するとともに、京阪深草駅のバリアフリー化事業に伴い自由通路を新設する。	140,000	歩くまち京都推進室 222-3483
バス利用促進等総合対策事業	公共交通の利用促進を図るためには、誰もが快適・便利に利用できる公共交通の効果的な情報提供が必要である。 バスロケーションシステムは、バス車両にデータ通信機能を装備して、オンライン化をすることにより、リアルタイムなバス運行状況の提供が可能となる、バスの利用者が最も不満としている停留所での待ち時間が把握できる情報提供ツールであり、バスの利便性向上に繋がる（平成26年度整備予定事業者：京阪京都交通株式会社）。 また、ICカードシステムは、バスは鉄道などに比べて、均一運賃・区間運賃等、運賃体系が分かりづらいが、平成25年3月23日より、「10の交通系ICカードによる全国相互利用サービス」が開始され、バスや鉄道を同一のICカードを使用して乗車できることから、他府県からの来訪者にとっても、利便性が向上する（平成26年度整備予定事業者：京都市交通局、近鉄バス株式会社、京阪宇治バス株式会社、京阪シティバス株式会社）。 このため、バスロケーションシステム及びICカードシステムを導入するバス事業者に対し車載機器等へ国、京都府、関係市とともに助成を行う。	48,000	歩くまち京都推進室 222-3483
既存住宅の省エネリフォーム支援事業	「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指すためには、住宅における省エネルギー化の推進は重要な柱となる。 このため、既存住宅の省エネルギー改修工事に対する助成制度を創設する。	100,000	住宅室 住宅政策課 222-3666

(単位：千円)

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
分譲マンション 管理支援事業 (要支援マン ション再生支 援)	建物が経年劣化し，管理組合が機能していないなど，再生が困難となっている要支援マンションの再生を図るため，マンション管理業務に精通する非営利団体の職員等を，管理組合の役員として派遣する制度を創設する。	1,800	住宅室 住宅政策課 222-3666
市営住宅ストック 総合活用事業	「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき，平成32年度までの計画的な維持管理やバリアフリー化及び耐震改修等の改善を図るため，次の事業を実施する。 ①市営住宅団地再生事業（鈴塚団地，楽只団地） 上記計画で，建替え又は集約と判定された住棟を含む団地において，耐震改修及びエレベーター設置等の改善事業や，適切に改善された住棟への集約など，団地再生に向けた事業を総合的に実施する。 ②市営住宅耐震改修等改善事業 (醍醐南団地，檜原団地，山ノ本団地等) 耐震性能を満たさない市営住宅について，改修工事に向けた設計や工事を行い，市民の皆様がより安心・安全に住まうことができる持続可能で良質な住まいを供給していく。	955,900	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
楽只・鷹峯市営 住宅団地再生プ ロジェクト～ 広域的な視野で 地域力を高める まちづくり～	楽只・鷹峯市営住宅団地再生事業については，立地条件を生かし，広域的な視野で地域力を高めるまちづくりを行っていく。 このため，当該団地の土地利用計画について基礎調査を行うとともに，市営住宅の空き住戸を活用して，地域の核としての新たな賑わいづくりや地域コミュニティの活性化につながる取組を地域や大学等と連携して行う。	16,300	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
新たな崇仁地域 のまちづくり	「京都市崇仁地区将来ビジョン」に基づき，創造的な人材が集まる核となる施設を中心とした「創造・交流・賑わいのまち」の実現に向けて，事業を進めている。 平成26年度は，土地区画整理事業の導入地域を拡大し，換地設計に着手するとともに，土地区画整理事業との合併施行に伴う住宅地区改良事業の事業計画の変更等を行う。	28,600	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
都 市 計 画 局 合 計		2,048,200	25件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

建設局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「歩いて楽しい まちなかゾー ン」の推進	<p>歩道整備が困難な都心の細街路において、自動車走行速度を低減させ、安全でゆとりのある歩行空間を創出するとともに、通行空間の分離による自転車通行空間の整備や歩行者の円滑な通行の確保を図るため、幹線道路に囲まれた地域を「歩いて楽しいまちなかゾーン」と設定し、都市計画局と建設局等が連携して、車線幅員の狭小化(路側帯の拡幅)、自転車通行部分の明示、ゾーンの出入口に看板の設置等を実施する。</p> <p>平成26年度の建設局の具体的な事業内容としては、平成25年度完成予定の「歴史的都心地区」(四条通、河原町通、御池通及び烏丸通で囲まれた地区)に隣接する南側エリア及び西側エリアにおいて、区画線の引き直しやカラーライン等による車線幅員の狭小化(路側帯の拡幅)を行うとともに、自転車通行部分の明示等を行う。</p>	40,500	建設企画部 建設企画課 222-3551
神宮道及び岡崎 公園の再整備 (岡崎地域活性 化)	<p>歩いて楽しい岡崎地域のシンボルとなる、憩いと新たな賑わいのある歩行者空間の創出のため、神宮道(冷泉通～二条通)を隣接する岡崎公園に取り込み一体的に再整備する。</p> <p>平成26年度は詳細設計を行い、工事に着手する。</p>	208,800	建設企画部 建設企画課 222-3551 水と緑 環境部 緑政課 222-3589
LED道路照明 灯の設置(更 新・新設)	<p>京都市では、水銀灯や蛍光灯など約80,000基の道路照明灯を管理しており、道路照明灯の維持管理に年間約7億円の経費がかかっているが、コスト縮減、節電及び低炭素化に向けてLED灯への転換に取り組んでいる。</p> <p>生活道路に設置している市街灯については、平成24年度からLED灯で新設し、平成25年度からは既設市街灯をLED灯に更新している。また、幹線道路に設置している水銀灯についても、平成25年度からLED灯で新設・更新している。</p> <p>平成26年度は、引き続き、生活道路及び幹線道路において、LED灯で新設・更新していく。</p>	999,600	土木管理部 調整管理課 222-3568
いのちを守る都 市基盤防災・減 災対策プロジェ クト 災害防除(緊急 輸送道路におけ る道路に面する 斜面等の防災対 策)	<p>道路は、災害時の避難・救援、その後の復旧・支援活動の要であり、重要な社会基盤施設である。</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災や近年多発する局地的集中豪雨等の被害を目の当たりにして、災害に強いまちづくりに向けた防災対策のスピードアップは喫緊の課題であり、災害時においても、健全な都市機能が確保できるよう、平成26年度は以下の取組を進める。</p> <p>○災害防除(道路に面する斜面等の防災対策)</p>	572,400	土木管理部 調整管理課 222-3568

(単位：千円)

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 排水機場耐震補修	排水機場は浸水被害から都市を守るための重要な社会基盤施設である。 平成23年3月に発生した東日本大震災等の被害を目の当たりにし、災害に強いまちづくりに向けた防災対策のスピードアップは喫緊の課題であり、災害時においても、健全な都市機能が確保できるよう、平成26年度は以下の取組を進める。 ○排水機場耐震補修	58,200	土木管理部 調整管理課 222-3568
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 橋りょうの耐震補強・老朽化修繕（いのちを守る橋りょう健全化プログラム）	橋りょうは、災害時の避難・救援、その後の復旧・支援活動の要であり、重要な社会基盤施設である。 平成23年3月に発生した東日本大震災の被害を目の当たりにして、災害に強いまちづくりに向けた防災対策のスピードアップは喫緊の課題であり、災害時における都市機能の確保を図るとともに、平常時においても市民生活を守るため、プログラムに基づいた耐震補強・老朽化修繕を計画的に進める。 平成26年度は以下の取組を進める。 ○橋りょうの耐震補強・老朽化修繕	3,152,100	土木管理部 調整管理課 222-3568 道路建設部 道路建設課 222-3577
市役所前広場地下機械式自転車駐車場整備工事	市庁舎建替えに伴い、寺町臨時自転車駐車が閉鎖されるため、周辺の放置自転車対策として、市役所前広場西の地下に自転車駐車を整備する。	159,900	土木管理部 自転車政策課 222-3565
京都駅南口駅前広場整備（八条通）	本市最大のターミナル駅である京都駅の南口駅前広場において、交通結節機能の向上や、安全で快適な歩行空間の創出等により、「歩くまち・京都」の玄関口にふさわしい駅前広場の整備を推進する。 平成26年度は、機械式地下駐輪場や駅前広場整備工事を行うとともに、整備中を含めた駅前広場の適正利用に係るマネジメント組織運営等を行う。	1,404,100	道路建設部 道路建設課 222-3577
自転車走行環境整備PR戦略業務委託 「京・走快プロジェクト」	自転車に関しては、近年、全交通事故に占める事故の割合が増加し、特に歩行者に対する重大な事故が増加している。こうしたことから本市では、自転車通行環境の整備に取り組んでいるところであるが、更なる整備効果を発揮させるため、様々な媒体を活用した自転車通行環境整備の必要性等をPRすることにより、自転車通行ルールの遵守率を向上させ、歩行者・自転車・自動車が安心・安全に通行できる道路環境を創造する。	6,300	道路建設部 道路環境整備課 222-3570

(単位：千円)

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
無電柱化事業 宇多野嵐山山 田線（長辻通）	本路線は、本市有数の観光地である嵯峨嵐山地区を、渡月橋から嵯峨釈迦堂前へ、その中心を縦断する観光道路であり、沿道に天龍寺、嵐電嵐山駅、オルゴール博物館等の観光資源を有するメインストリートとして多くの観光客で賑わっている。本事業において本路線の無電中化を実施することにより、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観及び都市防災の向上を図るものである。 (道路延長L=180m、電線共同溝延長L=180m、道路幅員W=4～5m)	7,000	道路建設部 道路環境 整備課 222-3570
緑視環境向上プロジェクト スズカケノキ 景観更新	スズカケノキは、老朽化が進み、特有の害虫（プラタナスグンバイムシ）による被害も深刻化している。 老朽危険木対策、害虫対策、景観対策（紅葉街路樹二段階剪定）の観点から、紅葉の美しい他の樹種への転換を図り、まちなかに潤いのある良好な沿道景観を形成することで、緑豊かな空間を創出し、緑の質を向上させ、「緑の豊かな歩いて楽しいまちづくり」を推進する。 平成26年度は、スズカケノキ140本を更新する。	56,400	水と緑 環境部 緑政課 222-3589
名勝円山公園保存管理計画策定	京都市の貴重な文化遺産である名勝円山公園（面積86,641㎡）の歴史的環境を適切に保存・管理するための方針や方法等、将来的に必要な再整備を行うための指針となる計画を平成26、27年度の2箇年で策定する。 平成26年度は、管理保存計画の策定のための現況調査、分析、検討委員会開催を行い、平成27年度に方針のとりまとめを行うとともに、計画を策定する。	3,200	水と緑 環境部 緑政課 222-3589
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 普通河川緊急対策事業（8河川）	治水対策に重要な役割を持つ河川改修は、多額の費用と時間を要し、上流部の改修の影響で下流が氾濫することがないよう下流側から順次整備を進める必要があるため、事業期間が長期に及ぶ。このような背景を踏まえ、過去30年間に浸水被害が発生した河川のうち、まだ本格的な対策に着手できていない8つの河川を対象とし、降雨に対する河川の安全の度合いを調べる、より専門的な治水安全度調査を行い、河川ごとの特性を踏まえた整備方針を定めた、「普通河川整備プログラム」を平成25年10月に策定した。 本事業は、「普通河川整備プログラム」に基づき、局所的な対策で治水安全度の向上を図る工事や、河川改修等の事業実施に向けた設計等を行うものである。	75,800	水と緑 環境部 河川整備課 222-3591

(単位：千円)

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 普通河川治水安全度調査（89河川）	<p>本市においては、これまでから、河川改修と下水の雨水幹線整備を2本柱とする浸水対策を強力に進めてきた。その結果、平成12年から平成21年の10年間で床上、床下浸水の被害戸数の年間平均は約45戸となっており、前の10年間と比較して約6分の1に、昭和50年頃との比較では約20分の1と、大きく減少している。</p> <p>しかし、近年の局地的豪雨は更に激しさを増しており、早急な浸水対策は喫緊の課題となっている。（平成22年から平成24年の年間平均は約175戸）</p> <p>本事業は、本市が管理する準用河川31河川、普通河川291河川のうち、現況把握の優先度が高いと考えられる市街化区域及びその周辺に位置する89河川を調査対象とし、現況の河川断面や流下能力を調査することにより治水安全性を把握し、今後の河川整備に向けた基礎資料とするものである。（平成26年度は89河川のうち、30河川を調査予定）</p>	30,000	水と緑 環境部 河川整備課 222-3591
建設局 合計		6,774,300	14件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
北消防署建替整備	<p>現庁舎は昭和33年に竣工し、平成8年に耐震改修を実施したものの、主体構造の建設から55年が経過しており、老朽化が著しく、長寿命化を図ることが困難な状況となっていることから、建替えを行う。</p> <p>平成26年度は、整備に先立ち基本計画を策定する。</p>	1,000	総務部 庶務課 212-6635
老朽防火水槽既存ストック活用事業	<p>京都市では古い街並みを火災から守るため、昭和23年の自治体消防の発足以前から、多くの防火水槽を整備しており、現在でも火災発生時の消防水利として、また、震災発生時に水道消火栓が使用不能となった際の震災水利として、重要な役割を担っている。</p> <p>これらの防火水槽について、既存ストックの活用という観点から、耐震補強の可能性を調査し、今後の耐震補強等の整備計画を策定するもの。</p>	30,000	総務部 庶務課 212-6635
消 防 局 合 計		31,000	2件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

交 通 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
地下鉄駅賑わい 創出事業	鉄道施設の一部を商業スペースに有効活用し「駅ナカビジネス」を展開する。平成26年度は、烏丸御池駅の「コトチカ御池」の拡充及び烏丸線今出川駅の店舗区画創出に向け、実施設計を行うとともに、烏丸線丸太町駅に店舗区画を創出する工事を実施する。	81,000	営業推進室 863-5068
交 通 局 合 計		81,000	1件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
幼稚園における預かり保育等充実	子ども・子育て支援に関する新制度の本格施行に向け、「子育て先進都市・京都」の実現のため、市立及び私立幼稚園において、各園の実情に応じ、正規の保育時間終了後や長期休業期間中などにおいて、在園児等を預かる預かり保育の充実を図る。	34,000	総務部 総務課 222-3768 指導部 学校指導課 222-3806
県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた準備	平成25年3月に閣議決定された「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」において、小・中学校等義務教育諸学校における教職員の給与等の負担、教職員定数、教職員配置等の権限を、道府県から指定都市へ移管することが盛り込まれた。 平成29年4月からの移管を想定し、教職員人事給与システムの改修など、給与支給事務等の移管が円滑に進むよう、準備を行う。	5,100	総務部 学校事務 支援室 841-3505
避難所施設等の機能充実 (体育館改築・リニューアル事業、プールリニューアル事業の実施校数増)	災害発生時に地域住民等の緊急避難施設として活用される小・中学校の体育館について、改築・リニューアル事業のさらなる整備を促進するとともに、機能充実を図る。 また、災害発生時に災害用水として活用される学校のプールのリニューアル事業についても、さらなる整備促進を図る。	54,500	総務部 教育環境 整備室 222-3796
学校体育館等つり天井等脱落防止対策	子どもたちの学習・生活の場のみならず、災害発生時に地域住民等の緊急避難施設として活用される学校体育館等について、平成23年度までには構造部分の耐震化は完了しているが、東日本大震災等での教訓を生かし、天井材や照明器具等の落下を防ぐため、文部科学省が平成25年8月に策定した「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」等に基づく対策を2カ年計画で実施する。	1,244,000	総務部 教育環境 整備室 222-3796

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
避難所施設等の機能充実 (避難所施設の耐震化推進)	平成19年7月に策定された「京都市建築物耐震改修促進計画」による平成27年度末までの市建築物耐震化率90%以上という指標達成に向け、特に災害発生時の避難所などに指定されている教育委員会所管の避難所施設等について、耐震補強工事を早急を実施する。	193,200	総務部 教育環境整備室 222-3796 指導部 生徒指導課 213-5622 生涯学習部 251-0410 総合教育センター 学校統合推進室 371-2009 花背山の家 746-0576
学校増収容対策	小・中学校における児童生徒数の増加に伴い、校舎増築・既存校舎等の改修を行い、教育環境のより一層の充実を図る。	159,400	総務部 教育環境整備室 222-3796 体育健康教育室 708-5323
避難所施設等の機能充実 (学校施設等の耐震化推進)	平成19年7月に策定された「京都市建築物耐震改修促進計画」による平成27年度末までの市建築物耐震化率90%以上という指標達成に向け、学校施設のうち、耐震化計画の対象外であった木造の校舎や給食室等について、耐震補強工事を早急に実施する。	61,500	総務部 教育環境整備室 222-3796 体育健康教育室 708-5323
京都をつなぐ無形文化遺産「京の食文化」普及・啓発事業	「和食 日本人の伝統的な食文化」がユネスコの無形文化遺産に登録される見込みであり、また、「市民が残したい“京都をつなぐ無形文化遺産”制度」の第1号として選定された「京の食文化—大切にしたい心、受け継ぎたい知恵と味」の普及・啓発に向け、京都ならではの食育活動である日本料理に学ぶ食育カリキュラムのさらなる充実を図る。	4,000	指導部 学校指導課 222-3806 体育健康教育室 708-5323

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
子どもたちによる観光客にやさしい国際観光文化都市・京都の魅力発信事業	京都における観光振興の意義や効果についての子どもたちの理解を深めるとともに、温かいおもてなしの心の醸成と行動化を図るため、和の文化や伝統産業、先端産業など京都が有する世界に誇る財産について、子どもたちが知識と共に体験を通して、しっかりと享受し、楽しく学ぶ機会を創出する。 また、海外からの観光客に対しても、物怖じすることなく、おもてなしを实践できるように、英語教育に関し、実践的な取組の充実を図る。	101,600	指導部 学校指導課 222-3806 生涯学習部 251-0457
～本との楽しい出会いの創出と心豊かに生きるための読書習慣の定着に向けて～ 第3次京都市子ども読書活動推進計画の実践	京都市子ども読書活動推進計画の第2次計画が25年度で終了するに当たり、児童・生徒と保護者へのアンケート調査や市民意見の募集を行い、現在「第3次京都市子ども読書活動推進計画」の検討を重ねている。 平成26年度より、この第3次計画に基づき、さらに“「本」大好きな子ども”を育むため、より一層子どもの読書活動の推進・環境整備に取り組む。	44,100	指導部 学校指導課 222-3806 生涯学習部 251-0456 中央図書館 802-3133
青少年科学センター展示スペースリニューアル	青少年科学センターについては、科学者精神を体得した将来の市民を育てることを目的とし、昭和44年5月の開設以降、「センター学習」「教員研修・学校等支援事業」「市民科学事業」の3つを柱として取組を推進している。 3つの柱のうちの「市民科学事業」の中心的役割を担う展示スペースについて、平成31年の50周年に向け、科学の原理原則が最先端の技術や日常生活にどのように活用されているかを体感する新展示品の年次計画的な整備をはじめ、展示スペースをリニューアルし、児童・生徒・市民の科学への興味関心をさらに向上させる。	10,000	青少年科学センター 642-1601
教育委員会 合計		1,911,400	11件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

市会事務局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
市会トピック ニュースの発信 機能強化	<p>地方自治の二元代表制の一翼を担う議会を、市民の方に一層身近に感じていただくためには、市会の情報を積極的に発信していくことが必要である。</p> <p>このため、京都市会のトピックとなる事項（平成26年度は「議会基本条例」を予定）について、新たに地元新聞へ掲載するとともに、説明用リーフレットを作成・配布し、議会活動に対する市民の方の関心と理解を深める。</p>	3,400	市会事務局 総務課 222-3700 調査課 222-3697
市会事務局 合計		3,400	1件

平成26年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

会 計 室 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
物品センター耐震改修	本市地域防災計画で「備蓄倉庫」としても指定されている物品センターについて、耐震改修を行う。26年度については、実施設計を行う。	6,200	会計室 222-3677
会 計 室 合 計		6,200	1件